

- 問1 各国の経済状況を比較する際、国内で一定期間に生み出された付加価値の合計額をその国の人口で割った数値を「1人当たり国内総生産（GDP）」と呼びます。2019年の統計において、日本の1人当たり国内総生産は約4万ドルでしたが、同じ先進国であるドイツの数値は約4万6000ドルとなっていました。この「1人当たり」という指標を用いる主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）
1. 経済成長率の推移を見ることが、将来の労働力不足を予測する基準とするため
 2. 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため
 3. 輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が、黒字であるか赤字であるかを確認するため
 4. その国の人口密度が、経済活動に対してどの程度の影響を与えているかを算出するため
- 問2 1967年に結成され、現在はタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンといった東南アジアの10か国が加盟している、地域の平和・安定と経済成長を目的とした地域協力機構の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. OPEC（石油輸出国機構）
 2. ASEAN（東南アジア諸国連合）
 3. EU（欧州連合）
 4. UNICEF（国連児童基金）
- 問3 国際社会における地域協力のあり方のうち、東南アジア諸国連合（ASEAN）の説明として最も適切なものを選びなさい。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 原油の輸出価格や生産量を調整することを目的として、中東を中心とした産油国によって結成された。
 2. ヨーロッパ諸国が、共通通貨の導入や国境を越えた自由な移動を認めることで、一つの大きな市場を作ることを目指している。
 3. 1970年代から急速な経済成長を遂げた、韓国や台湾、香港、シンガポールなどの新興工業経済地域を指す。
 4. 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを進める経済共同体を発足させるなど、統合を深めている。
- 問4 ユネスコ憲章の前文には、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中にこそ、平和のとりでを築かなければならない」という一節があります。この理念に基づき、ユネスコが教育や文化の面で国際協力を推進している主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. 教育や文化の交流を通じて、諸国民の相互理解を深めることが、紛争の防止と平和の維持につながると考えられているから
 2. 世界中の教育制度を一つに統合し、国家という枠組みをなくすことで紛争の原因を排除しようとしているから
 3. 世界遺産の登録件数を増やすことで、加盟国の観光収入を拡大し、世界経済を安定させる必要があるから
 4. 先進国の優れた科学技術を途上国に導入し、軍事的な力の均衡を保つことで平和を実現しようとしているから
- 問5 現代の国際社会において、各国が自国の得意とする製品や部品の生産に特化し、互いに貿易を通じて製品を完成させたり交換したりする仕組みを何と呼びますか。（2024年 山口県公立入試 類似）
1. 経済のブロック化
 2. 国際分業
 3. 垂直統合
 4. 産業の空洞化
- 問6 紛争が発生した地域において、国際連合の主導により、停戦の監視や公正な選挙の立ち会いなどを行う活動を何といいますか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. PKO（平和維持活動）
 2. NGO（非政府組織）
 3. UNICEF（国連児童基金）
 4. ODA（政府開発援助）
- 問7 国際社会における紛争解決の仕組みとして、ノートに「法律に基づいた裁判によって平和的な解決を目指す機関」についてまとめられた資料があります。この機関の制度上の課題や特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. 国際連合の総会によって選出された裁判官が、特定の国の利益を代表して判決を下す仕組みになっている。
 2. 国家間の問題だけでなく、多国籍企業の経済活動における不正を直接裁く権限を持っている。
 3. 紛争当事国の一方が裁判を拒否した場合、原則として裁判を開始することができないという制約がある。
 4. 判決に不服がある場合は、国際連合の安全保障理事会に対して上訴し、二審制の裁判を受けることができる。
- 問8 1992年に制定された、日本が国際連合の平和維持活動に協力し、自衛隊などの派遣を通じて国際的な平和と安定に貢献することを目的とした法律を選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 自衛隊法
 2. 平和安全法制
 3. 国際平和協力法（PKO協力法）
 4. 日本国憲法第9条
- 問9 主要国首脳会議（サミット）の歴史についてまとめた資料において、1975年の第1回会議には日本、アメリカ、フランス、イギリス、西ドイツ、イタリアの6か国が参加したと記されています。この会議が開催された当時の国際社会の状況と、開催の目的として最も適切な説明はどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. アメリカとソ連の対立を解消し、国際連合に代わる新しい平和維持組織を作るため
 2. 冷戦下で資本主義諸国の結束が求められる中、石油危機による経済混乱に対処するため
 3. 発展途上国による経済的な自立を支援し、冷戦の終結を早めるため
 4. 社会主義諸国との経済協力体制を築き、世界恐慌の再発を防止するため
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの5つの常任理事国に認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる強力な権限を何といいますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 多数決の原則
 2. 拒否権
 3. 議決権の放棄
 4. 内政不干渉の原則
- 問11 1945年から2018年までの国際連合加盟国数の推移に関する説明として、統計的な事実と一致するものはどれですか。なお、1945年時点の総加盟国数は51か国、2018年時点は193か国です。（2019年 徳島県公立入試 類似）
1. 1945年から1965年までの20年間で、アフリカの加盟国数は30か国以上増加しており、この時期に最も多くの新加盟国が誕生した地域の一つと言える
 2. 1945年におけるアジアの加盟国数は、独立国家が非常に少なかったため、アフリカの加盟国数よりも少なかった
 3. 2018年時点の統計において、ヨーロッパ地域の加盟国数が全加盟国数の半数以上を占めており、国連運営の主導権を握っている
 4. 発足当初から現在に至るまで、北米・南米の加盟国数が全地域の中で最も多い状態が統計上ずっと続いている
- 問12 イギリスが2016年にヨーロッパ連合（EU）からの離脱を決定した際、その意思決定はどのような手続きによって行われましたか。最も適切なものを選びなさい。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. 有権者を対象とした直接民主制に基づく国民投票
 2. 国際連合の総会における加盟国による決議
 3. EU首脳会議における全加盟国の全会一致による承認
 4. イギリス政府とアメリカ政府との二国間条約の締結
- 問13 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国のうち、1か国でも反対すれば、他の理事国の多くが賛成していても決議が成立しない権限を何といいますか。（2026年 和歌山県公立入試 類似）
1. 解散権
 2. 多数決
 3. 拒否権
 4. 同意権

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため	国内総生産（GDP）の総額は、人口が多い国ほど大きくなる傾向がありますが、それだけでは国民個人の生活水準や産業の効率性を正確に測ることはできません。そのため、GDPを人口で割った「1人当たり国内総生産」という指標を用いることで、国ごとの経済的な豊かさや生産性の違いを客観的に比較することが可能になります。日本は世界有数の経済大国ですが、この指標では他の先進国に遅れをとっている現状があります。
問2	答え 2 ASEAN（東南アジア諸国連合）	1960年代、冷戦下の不安定な情勢において東南アジアの安全保障と経済発展を共通の目的として設立されました。当初は5か国でスタートしましたが、現在は東南アジアのほぼ全ての国（10か国）が加盟し、人口や経済規模の面でも世界的に重要な地域統合体へと発展しています。
問3	答え 4 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを進める経済共同体を発足させるなど、統合を深めている。	ASEANは東南アジアの平和と安定、経済成長を目的としています。2015年には「ASEAN経済共同体（AEC）」を発足させ、域内でのヒト・モノ・サービスの自由な移動を促進しており、多様な文化や政治体制を持ちながらも、経済的な結びつきを急速に強めているのが特徴です。
問4	答え 1 教育や文化の交流を通じて、諸国民の相互理解を深めることが、紛争の防止と平和の維持につながると考えられているから	ユネスコは、単に知識や技術を伝えるだけでなく、異なる文化への敬意や対話を促進することが、人々の心の中にある不信感や偏見を取り除くと考えています。この「平和のとりで」という考え方が、世界遺産の保護や識字率の向上といった多様な活動の根幹にあります。
問5	答え 2 国際分業	各国が技術力や資源、労働力などの条件を活かして、得意な分野に生産を絞る（特化する）ことで、世界全体での生産効率を高める仕組みです。一国で全てを製造するよりも、質の高いものを安く生産できるメリットがあります。
問6	答え 1 PKO（平和維持活動）	紛争地域での平和を定着させるために行われる国連の活動をPKO（平和維持活動）と呼びます。主な任務には、停戦の監視、非武装地帯のパトロール、選挙の監視などが含まれます。選択肢にあるODAは政府による経済支援、NGOは民間の非営利組織を指すため、国連の活動であるPKOとは区別が必要です。
問7	答え 3 紛争当事国の一方が裁判を拒否した場合、原則として裁判を開始することができないという制約がある。	国際司法裁判所は、国家の主権を尊重する立場から、当事国間の合意を前提としています。そのため、どちらか一方が裁判を拒めば解決が難しくなるという点が、国際社会における司法解決の課題として挙げられます。一審制であり、再審を除き判決が最終的なものとなる点も特徴です。
問8	答え 3 国際平和協力法（PKO協力法）	1990年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献も求められました。これを受けて、国際連合の平和維持活動（PKO）に自衛隊などが参加するための法的な根拠として、1992年にこの法律が制定されました。制定後、最初の本格的な派遣先はカンボジアでした。
問9	答え 2 冷戦下で資本主義諸国の結束が求められる中、石油危機による経済混乱に対処するため	1970年代、第4次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）が発生し、世界経済は大きな打撃を受けました。当時、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する冷戦の最中にあり、主要な資本主義諸国が互いに協力して世界経済の立て直しを図る必要があったため、首脳同士が直接対話する場としてサミットが始まりました。
問10	答え 2 拒否権	国際連合の中で世界の平和と安全に主要な責任を持つ安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成されています。常任理事国は第2次世界大戦の戦勝国を中心とした国々であり、これらの国には「大国一致の原則」に基づいた特別な特権が与えられています。この権限が行使されると、たとえ他の理事国がすべて賛成していても、重要事項の決議は不成立となります。
問11	答え 1 1945年から1965年までの20年間で、アフリカの加盟国数は30か国以上増加しており、この時期に最も多くの新加盟国が誕生した地域の一つと言える	国際連合の加盟国数の推移を見ると、1945年から1965年の20年間でアフリカの加盟国数は4から37へと急増しており、33か国の増加が確認できます。これはアジアの増加（9から28）と比較しても非常に大きな伸びであり、植民地の独立という歴史的背景を裏付ける統計的事実です。ヨーロッパ諸国が常に半数以上を占めるという事実はなく、南北アメリカも加盟国数において最多の地位を維持しているわけではありません。また、1945年時点ではアジア（9）の方がアフリカ（4）よりも加盟国数は多い状態でした。
問12	答え 1 有権者を対象とした直接民主制に基づく国民投票	イギリスのEU離脱は、議会による決定ではなく、主権者である国民が直接賛成か反対かを投じる国民投票の結果によって決まりました。このように、国の重要な方針を国民の直接投票で決める仕組みは、直接民主制の要素を採り入れたものです。投票結果は僅差でしたが、この民意を受けてイギリス政府は離脱に向けた具体的な交渉を開始しました。
問13	答え 3 拒否権	安全保障理事会において、国際平和を維持するために特に大きな責任を負う常任理事国に与えられている特別な権利です。この仕組みにより、大国の利害が激しく対立する問題において、強引な決定がなされることを防いでいます。